



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日

上場会社名 株式会社日本M&Aセンター 上場取引所 東
 コード番号 2127 URL <https://www.nihon-ma.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長 (氏名) 檜木 孝麿 (TEL) 03-5220-5454
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	11,613	27.8	5,854	19.8	5,807	19.1	3,928	17.4
2021年3月期第1四半期	9,089	18.1	4,887	25.4	4,876	24.1	3,345	24.8

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 4,006百万円(14.6%) 2021年3月期第1四半期 3,496百万円(32.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	11.89	11.75
2021年3月期第1四半期	10.26	10.11

(注) 2021年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	54,425	46,964	85.8
2021年3月期	55,558	45,427	81.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 46,704百万円 2021年3月期 45,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2021年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の配当金は、当該株式分割前の金額であります。
 これを仮に当該株式分割後に換算しますと、年間配当金は14円になります。

(注3) 2022年3月期 第2四半期末配当金(予想)の内訳 普通配当 7円 設立30周年記念配当 2円
 2022年3月期 期末配当金(予想)の内訳 普通配当 8円 設立30周年記念配当 1円

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	6.5	10,000	2.3	10,000	2.4	7,000	3.5	21.18
通期	37,500	3.8	17,200	4.8	17,200	4.0	12,040	5.5	36.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 本日(2021年7月30日)、第2四半期連結累計期間の連結業績予想の上方修正を公表いたしました。上記は当該業績予想の上方修正後の予想値を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期1Q	336,556,800株	2021年3月期	336,536,800株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年3月期1Q	6,004,976株	2021年3月期	6,004,808株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期1Q	330,532,097株	2021年3月期1Q	326,138,128株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 2021年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数は2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

■コロナ禍を克服し第1四半期における過去最高益を更新

当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、下記のとおり、前年同期実績を、営業利益で+19.8%、経常利益で+19.1%、親会社株主に帰属する四半期純利益で+17.4%上回り、コロナ禍を克服し第1四半期における過去最高益を更新いたしました。

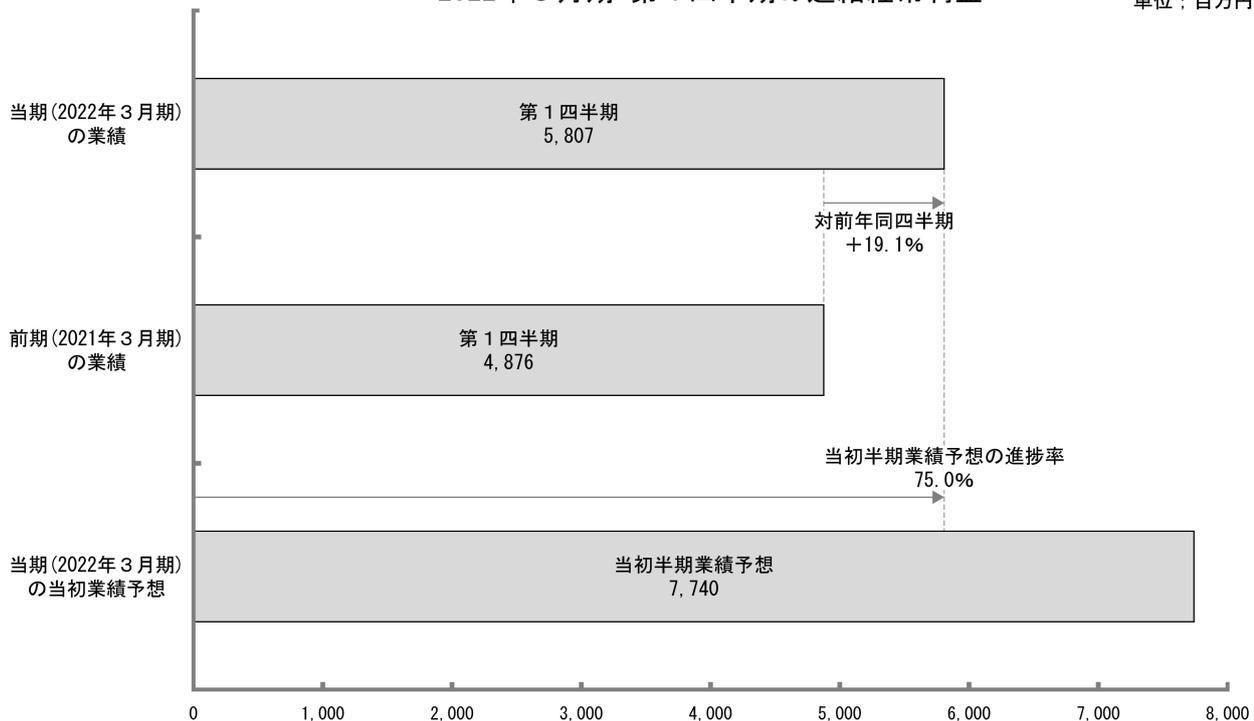
当第1四半期連結累計期間においては、2021年4月に緊急事態宣言が再発令され、依然として当社の営業活動は大きく制限されたにもかかわらず、当第1四半期連結累計期間における成約件数は293件（譲渡・譲受は別カウント）となり、前年同期（前第1四半期連結累計期間）の232件から61件（+26.3%）と大幅に増加いたしました。

また、当第1四半期連結累計期間における譲渡案件受託件数についても前年同期を上回る受託状況となっており、厳しい経営環境下ではありましたが、当社グループは順調に当連結会計年度をスタートすることができました。

	当第1四半期 の実績	前年同四半期 の実績	前年同 四半期比	当連結会計年度の 当初半期業績予想	当連結会計年度の当初半 期業績予想の進捗率
売上高	11,613百万円	9,089百万円	+27.8%	17,000百万円	68.3%
営業利益	5,854百万円	4,887百万円	+19.8%	7,740百万円	75.6%
経常利益	5,807百万円	4,876百万円	+19.1%	7,740百万円	75.0%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	3,928百万円	3,345百万円	+17.4%	5,418百万円	72.5%

2022年3月期 第1四半期の連結経常利益

単位：百万円



■営業上の取組み

① ウェブセミナーのオンライン開催

当社グループは、コロナ禍においても各種セミナーをオンライン化し、積極的に情報発信を続けており、昨年最初の緊急事態宣言明けの2020年6月から現在に至るまで、延べ300回以上、総申込数は30,000名を超えております。

ウェブセミナーには、次の3点の長所があります。

- A) 参加者の方々が居住場所を問わず参加ができる
- B) 家業を空けられない多忙な家族経営者の方々も参加ができる
- C) 参加を秘匿したい中堅企業経営者の方々も参加ができる

当社グループは、単にセミナーをウェブ化することとどまらず、このような特質を生かした新たな営業ノウハウの構築に努めております。

② TOKYO PRO Market 上場支援サービスを通じた地方創生

東京証券取引所が運営するプロ投資家向けの株式市場であるTOKYO PRO Marketへの上場を支援すべく、当社は2019年7月にJ-Adviser資格を取得しております。これは、本質的な地方創生の実現のためには、後継者問題をM&Aによって解決することにとどまらず、地元若者を魅了する“スター企業”を創出し、雇用の創出や地域経済の活性化に貢献することが必要不可欠だと考えているためです。

当第1四半期連結累計期間においては、当社がJ-Adviserを担当した第5号銘柄となる株式会社アーバンライクがTOKYO PRO Marketへの上場を申請いたしました。

また、当社は2022年度中にJ-Adviser契約の累計契約数100件を目標としており、当第1四半期末時点で累計66件となりました。

今後も多くの企業にTOKYO PRO Marketを活用した成長を実現していただけるよう、TOKYO PRO Marketへの上場をサポートするだけでなく、M&Aのリーディングカンパニーとして、一般市場への市場変更や海外進出、新規事業の創出等、TOKYO PRO Market上場の更に関先を見据えた成長支援サービスを提供していく所存です。

③ 創業30周年の取組み

当社は2021年4月25日に創業30周年を迎え、その翌日の2021年4月26日に『ニッポンには跡継ぎが足りない。』と題した全面広告を日本経済新聞に掲載いたしました。2025年には245万社の経営者の方々が70歳以上となり、127万社が後継者不在と言われている日本において、当社グループは業界のリーディングカンパニーとして1社でも多くの企業をM&Aで救済したいと考えております。当社グループがこれを実現するためにはM&A仲介だけではなく、戦略策定から最適な企業評価、そしてPMI（買収後の経営統合）やファンドによる支援等、総合的なM&A支援が必要だと考えているため、2021年10月1日に純粋持株会社体制へ移行し、これまで以上にそれぞれの領域における専門性を高め、幅広い業務に対応してまいります。

また、創業第31期となる当連結会計年度を「第2創業元年」と位置付け、「全てのM&Aを最高のものにする」ためのM&A総合企業として大きく飛躍してまいります。そこで当社が30年で培ったノウハウや日本の未来に対する当社の使命とビジョンをお伝えするため、2021年11月5日に当社30周年記念イベント「M&A Conference 2021」を開催いたします。このイベントではM&Aや事業承継、DX戦略等の30セッション講演をはじめとした様々な企画を準備しております。この大イベントを第2創業元年からスタートする中期経営目標や長期ビジョンへの飛躍のトリガーにしたいと考えております。

(2) 財政状態に関する説明

純資産合計は、46,964百万円となり、前連結会計年度末に比べて3.4%の増加となりました。

① 資産の部

流動資産は、46,862百万円となりました。これは、現金及び預金が2,409百万円減少し、売掛金が1,474百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて1.9%の減少となりました。

固定資産は、7,562百万円となりました。これは、繰延税金資産が326百万円減少し、投資有価証券が78百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて3.0%の減少となりました。

これらにより、資産合計は、54,425百万円となり前連結会計年度末に比べて2.0%の減少となりました。

② 負債の部

流動負債は、7,098百万円となりました。これは、未払法人税等が2,066百万円減少し、未払費用が782百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて27.1%の減少となりました。

固定負債は、362百万円となりました。これは、長期未払金が29百万円減少したことによります。この結果、前連結会計年度末に比べて7.5%の減少となりました。

これらにより、負債合計は、7,460百万円となり前連結会計年度末に比べて26.4%の減少となりました。

③ 純資産の部

純資産合計は、46,964百万円となりました。これは、主として利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加額3,928百万円及び配当金の支払による減少額2,478百万円により、1,449百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて3.4%の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年4月30日に公表いたしました2022年3月期の第2四半期連結累計期間の業績予想を修正いたしました。なお、通期の業績予想につきましては変更しておりません。詳細につきましては、本日(2021年7月30日)公表いたしました「業績予想の(上方)修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,863,754	40,453,833
売掛金	4,480,974	5,955,640
前払費用	330,761	338,323
その他	89,707	115,188
流動資産合計	47,765,196	46,862,985
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	325,184	331,641
その他(純額)	207,616	218,537
有形固定資産合計	532,801	550,179
無形固定資産	186,934	196,333
投資その他の資産		
投資有価証券	5,235,712	5,313,889
繰延税金資産	630,526	303,903
長期預金	6,659	6,811
その他	1,200,808	1,190,939
投資その他の資産合計	7,073,707	6,815,544
固定資産合計	7,793,443	7,562,056
資産合計	55,558,640	54,425,041
負債の部		
流動負債		
買掛金	797,634	1,099,309
1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000
未払費用	2,103,072	1,320,350
未払法人税等	3,716,222	1,649,884
契約負債	—	246,040
前受金	134,520	—
預り金	151,507	534,477
賞与引当金	234,415	74,815
役員賞与引当金	396,000	149,000
その他	1,706,416	1,524,815
流動負債合計	9,739,790	7,098,694
固定負債		
長期末払金	391,507	362,015
固定負債合計	391,507	362,015
負債合計	10,131,297	7,460,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,780,010	3,785,441
資本剰余金	3,643,087	3,648,519
利益剰余金	42,575,884	44,025,512
自己株式	△4,962,264	△4,962,778
株主資本合計	45,036,717	46,496,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,956	207,594
為替換算調整勘定	△1,174	670
その他の包括利益累計額合計	151,781	208,265
新株予約権	23,420	22,981
非支配株主持分	215,423	236,391
純資産合計	45,427,342	46,964,332
負債純資産合計	55,558,640	54,425,041

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	9,089,889	11,613,531
売上原価	2,812,707	3,915,892
売上総利益	6,277,181	7,697,639
販売費及び一般管理費	1,389,411	1,843,243
営業利益	4,887,770	5,854,395
営業外収益		
受取利息	206	2,681
受取配当金	2,570	—
為替差益	—	2,459
受取保険金	—	4,814
受取補償金	3,387	741
その他	697	793
営業外収益合計	6,860	11,491
営業外費用		
支払利息	846	285
持分法による投資損失	13,531	28,455
投資事業組合運用損	3,252	11,407
為替差損	167	—
雑損失	—	18,110
営業外費用合計	17,797	58,258
経常利益	4,876,833	5,807,628
特別利益		
固定資産売却益	—	2,355
特別利益合計	—	2,355
税金等調整前四半期純利益	4,876,833	5,809,984
法人税、住民税及び事業税	1,387,805	1,558,235
法人税等調整額	165,670	302,532
法人税等合計	1,553,475	1,860,768
四半期純利益	3,323,357	3,949,216
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,538	20,598
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,345,895	3,928,618

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	3,323,357	3,949,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173,128	54,638
為替換算調整勘定	—	2,215
その他の包括利益合計	173,128	56,853
四半期包括利益	3,496,485	4,006,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,519,024	3,985,102
非支配株主に係る四半期包括利益	△22,538	20,967

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。各サービスにおける収益の認識時点については、譲渡企業関連報酬の内、企業評価料は、企業評価参考資料の作成・顧客への提供時、案件化料は、概要書の作成・顧客への提供時に収益を認識しております。また、譲受企業関連報酬の内、情報提供料は、顧客への情報提供時、業務中間報酬は、譲渡企業と譲受企業の基本合意書等の締結時に収益を認識しております。成功報酬については、譲渡企業・譲受企業共に、株式譲渡契約等の最終契約の締結後、当該M&A取引が不成立となる要因(ディールブレイカー)が解消されたと判断した時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

ただし、上述した収益の認識時点は、収益認識会計基準の適用以前より計上していた収益の認識時点と相違がない為、結果として、当第1四半期連結累計期間の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益について、金額的影響はございません。また、利益剰余金の当期首残高についても、金額的影響はございません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	M&Aコンサルティング事業 関連	計		
提携仲介契約締結時報酬	863,900	863,900	—	863,900
業務中間報酬	1,023,650	1,023,650	—	1,023,650
成功報酬	9,066,293	9,066,293	—	9,066,293
その他 M&Aコンサルティング報酬	305,181	305,181	—	305,181
その他	—	—	354,506	354,506
顧客との契約から生じる収益	11,259,025	11,259,025	354,506	11,613,531
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,259,025	11,259,025	354,506	11,613,531

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TOKYO PRO Market上場支援事業及び情報ネットワーク関連の会費収入等を含んでおります。